

# 平成27年度

## 鉄道局関係補正予算配分概要

### 目 次

I. 平成27年度鉄道局関係補正予算配分方針	1
II. 平成27年度補正予算配分総括表	1
III. 事業別概要	1
IV. 都道府県別等配分額 重点分野「緊急防災事業」	2
V. 配分箇所のご具体事例	2

平成28年1月

## I. 平成27年度鉄道局関係補正予算配分方針

平成27年度鉄道局関係補正予算の配分に当たっては、防災事業のうち、緊急に実施すべき対策として、以下の事業に配分を行うこととする。

### 「緊急防災事業」

- (1) 鉄道駅総合改善事業 : 180百万円
- (2) 鉄道防災事業 : 500百万円
- (3) 鉄道施設総合安全対策事業 : 5,160百万円

## II. 平成27年度補正予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	「緊急防災事業」			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
都市・幹線鉄道整備事業費						
鉄道駅総合改善事業						
補助	180	0	180	180	0	180
鉄道防災事業						
補助	500	0	500	500	0	500
鉄道施設総合安全対策事業						
補助	5,160	0	5,160	5,160	0	5,160
合 計	5,840	0	5,840	5,840	0	5,840

## III. 事業別概要

### 「緊急防災事業」

- (1) 鉄道駅総合改善事業(鉄道駅のバリアフリー化対策) 事業費 180百万円

本年9月の関東・東北豪雨や各地で相次ぐゲリラ豪雨など自然災害が頻発している現状から、こうした災害時に迅速な防災行動を取りにくい高齢者や障害者などの要配慮者の避難・移動手段を確保するため、人工地盤や通路の新設等を伴うような大規模なバリアフリー化を推進する。

- (2) 鉄道防災事業(青函トンネルの機能保全) 事業費 500百万円

青函トンネルは、延長約54kmの長大トンネルであり、北海道と本州を結ぶ唯一の陸路である。昭和63年の開通以来30年弱が経過したが、海底下という過酷な環境にあるため、トンネルの機能を維持するために必要な排水設備や変電所設備等では、著しく劣化が進んでいる。これら設備を改修・更新することにより、北海道と本州間の円滑かつ安定した人流や物流機能を確保する。

- (3) 鉄道施設総合安全対策事業(耐震対策) 事業費 5,160百万円

首都直下地震に備え、鉄道ネットワークの維持や、一時避難場所としての機能や緊急輸送道路の確保等を図るため、主要駅や高架橋等の耐震補強を実施する。

#### IV. 都道府県別等配分額

「緊急防災事業」

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	鉄道駅総合改善事業			鉄道防災事業			鉄道施設総合安全対策事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
東北	0	0	0	500	0	500	0	0	0	500	0	500
青森	0	0	0	500	0	500	0	0	0	500	0	500
関東	0	0	0	0	0	0	5,160	0	5,160	5,160	0	5,160
埼玉	0	0	0	0	0	0	60	0	60	60	0	60
千葉	0	0	0	0	0	0	2,718	0	2,718	2,718	0	2,718
東京	0	0	0	0	0	0	2,382	0	2,382	2,382	0	2,382
四国	180	0	180	0	0	0	0	0	0	180	0	180
愛媛	180	0	180	0	0	0	0	0	0	180	0	180
合 計	180	0	180	500	0	500	5,160	0	5,160	5,840	0	5,840

#### V. 配分箇所の具体事例

「緊急防災事業」

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
愛媛県	J R 四国 伊予西条駅	百万円 180	鉄道駅総合改善事業  高齢者や障害者などの要配慮者の避難・移動手段を確保するため、鉄道駅のバリアフリー化を推進する。
青森県	青函トンネル	500	鉄道防災事業  青函トンネルの機能保全のための排水設備の更新を実施する。
東京都、千葉県	北総鉄道 北総線	1,440	鉄道施設総合安全対策事業  首都直下地震に備え、北総線（京成高砂～新鎌ヶ谷間）において、高架橋等の耐震補強を実施する。